



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月23日
上場取引所 東

上場会社名 新日本無線株式会社
コード番号 6911 URL <http://www.njr.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 平田 一雄
(氏名) 増田 智之
TEL 03-5642-8222
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	40,287	△11.9	△2,755	—	△2,997	—	△10,011	—
21年3月期	45,719	△24.4	△4,364	—	△4,531	—	△2,781	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△255.88	—	△61.3	△6.4	△6.8
21年3月期	△71.10	—	△11.9	△8.2	△9.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	41,439	11,324	27.3	289.45
21年3月期	52,462	21,316	40.6	544.83

(参考) 自己資本 22年3月期 11,324百万円 21年3月期 21,316百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△93	△532	△1,986	2,704
21年3月期	△250	△4,338	5,310	5,318

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	6.00	—	2.00	8.00	313	—	1.3
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成23年3月期の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	22,400	19.9	750	—	600	—	500	—	12.78
通期	45,000	11.7	1,500	—	1,300	—	1,000	—	25.56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細につきましては、17ページからの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 39,131,000株 21年3月期 39,131,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 6,505株 21年3月期 5,313株

(注)1株当たり当期純損失(連結)の算定上の基礎となる株式数につきましては、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	33,439	△10.3	△3,266	—	△3,343	—	△8,167	—
21年3月期	37,295	△25.5	△3,532	—	△3,614	—	△2,134	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△208.76	—
21年3月期	△54.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	34,848	11,397	11,397	11,397	32.7	291.31	291.31	
21年3月期	44,470	19,547	19,547	19,547	44.0	499.62	499.62	

(参考)自己資本 22年3月期 11,397百万円 21年3月期 19,547百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等は、次ページからの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」に記載しております。次期の見通しをご覧ください。
- 平成23年3月期の配当予想につきましては、事業環境の先行きが不透明であることから、現時点では未定とし、業績等を総合勘案いたしました上で、速やかに開示するものいたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の売上高は、顧客毎の重点的な販売政策や新製品の拡販等を推進してまいりましたが、期初の計画を下回る結果となりました。

また、経営全般における効率化・合理化を推進し、人件費をはじめ、経費等費用のさらなる抑制等を行ってまいりましたが、減収による影響等が大きく、営業損失を計上いたしました。

さらに、繰延税金資産の回収可能性の見直しにより、一部の国内連結子会社の地方税部分を除く繰延税金資産を取崩しました。また、準社員等の希望退職に伴い事業構造改善費用を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度におきましては、多額の当期純損失を計上することとなりました。

売上高	40,287百万円	(前年度比 11.9%減)
営業損失(△)	△2,755百万円	(前年度は、4,364百万円の営業損失)
経常損失(△)	△2,997百万円	(前年度は、4,531百万円の経常損失)
当期純損失(△)	△10,011百万円	(前年度は、2,781百万円の当期純損失)

事業の種類別セグメント情報については記載しないことができる場合に該当しますが、当該セグメント情報の区分に代えた事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、各事業部門の営業損益は配賦不能営業費用3,904百万円控除前の営業損益であります。

(マイクロ波管・周辺機器部門)

官公需電子管の一部製品は売上が増加したものの、その他の製品の売上が大きく減少いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は低調なものとなりました。

売上高	3,163百万円	(前年度比 15.5%減)
営業利益	364百万円	(前年度比 6.7%減)

(マイクロ波応用製品部門)

市場の低迷を受けて、主力の衛星通信用コンポーネント製品をはじめ、その他の製品においても主要顧客向けの売上が大きく減少いたしました。

この結果、売上高は低調なものとなり、営業損失となりました。

売上高	2,539百万円	(前年度比 32.4%減)
営業損失(△)	△25百万円	(前年度は、240百万円の営業利益)

(半導体部門)

マイクロ波デバイス(GaAs IC)製品の中国通信機器向け等の売上は増加したものの、その他の製品の売上が大きく減少いたしました。

また、子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡の受託生産販売も売上が減少いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は前年度に引き続き低調なものとなりました。

売上高	34,585百万円	(前年度比 9.5%減)
営業利益	810百万円	(前年度比 224.3%増)

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、各国政府の景気対策効果が徐々に現れ、深刻な状態を脱し、回復に向かうものと予測されております。

日本経済も中国を含む新興諸国の高成長に支えられ、外需主導で回復しつつあります。また、輸出の拡大と国内の政策効果もあって、設備投資や雇用に下げ止まり感が出てきており、個人消費は持ち直し、住宅投資も最悪期を抜け出しつつありますが、先行きの不透明感を払拭しきれない状況でもあります。

このような経済予測の中、電子工業分野におきましては、価格競争の激化により更なる海外生産への移行が見込まれるものの、平成23年7月実施予定の地上デジタル放送への完全移行に向けての薄型テレビの買換需要、電子部品・デバイスでも世界の電子機器市場の回復による生産増により4年振りのプラス成長が見込まれております。

当グループにおきましては、現在の経済環境を認識し市況の好転を期待しながらも、過度の回復を前提にすることなく、国内外ともに顧客毎の拡販策を強化し、新製品展開・新規顧客開拓を推進して売上を確保し、継続した総費用の抑制のもとで業績の回復、そして成長軌道に復するべく対処して行く計画の立案であります。

事業部門別では、マイクロ波管・周辺機器部門並びにマイクロ波応用製品部門ともに需要回復が顕著になってきており、新製品と新規顧客対応を推進して増収見込といたしました。主力の半導体製品部門では、東アジアを中心としたグローバルな連携と国内顧客への拡販策に加え、新製品・新デバイスの展開による増収を期して、薄型テレビ、デジタルスチルカメラ、パソコン関連、ブルーレイディスクレコーダ、高機能タイプを含めた携帯電話機、並びにカー関連市場等での販売を見込んでおります。

このような事業環境を踏まえ、現時点での平成23年3月期の業績予想につきましては、次のとおりであります。

(連結業績予想)

売上高	45,000百万円	(前年度比 11.7%増)
営業利益	1,500百万円	(前年度は、2,755百万円の営業損失)
経常利益	1,300百万円	(前年度は、2,997百万円の経常損失)
当期純利益	1,000百万円	(前年度は、10,011百万円の当期純損失)

上記業績予想の達成に向け、市場動向を注視しながら時宜を得た経営判断と不断の経営努力を継続してまいります。

以上の見通しの為替レートは、90円/米ドルを採用しております。なお、当社の配当金につきましては、安定した配当を継続することが重要であると考えておりますが、経済環境が不透明な状況にありますので、現時点では未定とし、後日改めてご提案させていただくことといたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、繰延税金資産を取崩したことによる減少などにより前年度末比11,022百万円減少して41,439百万円となりました。負債合計は、短期借入金の減少及び長期借入金の増加などによって前年度末比1,030百万円減少して30,114百万円となりました。この結果、純資産合計は、前年度末比9,992百万円減少して11,324百万円となり、自己資本比率は前年度末比13.3ポイント低下して27.3%となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末比2,613百万円減少（前年度は678百万円の増加）して、2,704百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失が△3,421百万円（前年度は△4,594百万円）となり、減価償却費3,475百万円（前年度は4,489百万円）、売上債権の増加額△2,588百万円（前年度は減少額5,322百万円）、たな卸資産の減少額2,132百万円（前年度は増加額△503百万円）等を調整した結果、営業活動では93百万円の資金の減少（前年度は250百万円の資金の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が△465百万円（前年度の支出△3,960百万円）となったことなどから、投資活動では532百万円の資金の減少（前年度は4,338百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

シンジケートローン契約の締結などにより、短期借入金の減少額△11,935百万円（前年度は増加額4,295百万円）及び長期借入れによる収入10,300百万円（前年度は1,696百万円の収入）となったことなどから、財務活動では1,986百万円の資金の減少（前年度は5,310百万円の資金の増加）となりました。

③ 翌連結会計年度のキャッシュ・フローの見通し

売上高の回復に伴い、税金等調整前当期純利益となる見込みであることから、当連結会計年度に比較して、営業活動においては資金の増加となるものの、投資活動では有形固定資産の取得による支出の増加などにより資金の減少幅が拡大し、財務活動では長・短借入金の返済の増加などによって資金の減少幅が拡大することを見込んでおります。

これにより、翌連結会計年度の資金は200百万円程度の減少が見込まれ、翌連結会計年度末の資金の残高は2,500百万円程度になるものと予想しております。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（％）	43.0	43.9	40.6	27.3
時価ベースの自己資本比率（％）	45.7	24.1	15.4	33.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	120.4	430.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	82.6	19.1	—	—

（注）1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子の負担を伴う負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

なお、上記の金額及びこれ以降の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して安定した配当を継続することが重要であると考えております。

当期末の配当につきましても、この方針に沿うべく配当の方向性を探ってまいりましたが、売上高は底を打ったものの未だ低水準に留まり、費用の抑制等の対策を実施したものの減収による影響が大きく、さらに今期は繰延税金資産の取崩しや準社員等の希望退職に伴う事業構造改善費用等で多額の当期純損失となりました。このような状況を踏まえ、当社取締役会といたしましては、誠に遺憾ながら当期末配当は見送らせて頂く旨の決議を行いました。

また、次期の業績見通しにつきましても、依然事業環境の先行きに不透明な要素が多く、現時点では「未定」とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当グループにおいて認識しております事業活動上のリスクの内、主要なものを記載しております。ただし、本記載事項は当グループの事業リスクをすべて網羅しているものではありません。本記載事項以外の突発的事象により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

① 為替変動によるリスク

当グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は下表のとおりであります。当グループの海外売上高は、主として米ドル建であることから、為替レートの変動が業績に影響を及ぼす恐れがあります。当グループでは為替予約により為替レートの変動によるリスクの影響を最小限に留める等の措置を講じておりますが、そのリスクを完全に回避出来るものではありません。

当グループの連結売上高全体に占める海外売上高比率	
平成21年3月期	平成22年3月期
46.1%	48.1%

② 市況変動によるリスク

当グループの連結売上高に占める半導体部門売上高の割合は下表のとおりであります。半導体に関する技術革新、価格競争あるいは需要の変化により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

当グループの連結売上高全体に占める半導体売上高比率	
平成21年3月期	平成22年3月期
83.6%	85.8%

③ 災害、事故によるリスク

当グループは、リスクマネジメントシステムの運用により災害・事故の未然防止及び発生時の損害極小化等、事業継続性の確保に鋭意取り組んでおりますが、大地震等の大規模災害や火災等の突発的な事故が発生した場合、生産設備の破損による製造ラインの稼働停止や物流ルートの遮断等により製品の生産や出荷が遅延する可能性があります。このような状態に陥った場合、当グループの社会的信用失墜及び業績に影響を及ぼす恐れがあります。

④ 情報漏洩によるリスク

当グループは、個人情報や取引先情報等の保護について、社内規程の制定、従業員への教育及び社内ネットワークへの不正アクセス防止等の対策を実施しておりますが、情報漏洩によるリスクを完全に回避出来るものではありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当グループの社会的信用失墜及び損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。

⑤ 製品の品質によるリスク

当グループは、調達、設計、開発及び製造の各段階において品質の維持、向上に努めておりますが、製品の欠陥や瑕疵等が発生する可能性があります。製品の欠陥等が発生した場合、当グループの社会的信用失墜及び損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当グループは、前連結会計年度において4,364百万円の営業損失を計上しており、当連結会計年度においても、売上高の減少等により2,755百万円の営業損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローについても、前連結会計年度において250百万円のマイナス、当連結会計年度においても93百万円のマイナスとなっております。当該状況により、将来に亘って事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況（「重要事象等」）が存在しております。

当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策は、以下の通りであります。

売上拡大策として、特別販売戦略チームによる拡販推進の継続及び営業力強化のための配置転換（技術部員の営業部門への異動）を行いました。これにより、営業活動における技術的サポートを強化し、顧客要求に合致した商品提案力及び企画力の向上を図り、売上高の増加を目指してまいります。また、事業展開の一つとして、ユー・エム・シー・ジャパン(株)（台湾UMC社グループの一員で、日本国内に8インチ半導体工場を有するファウンドリー専業メーカー）との協業（平成21年5月合意）によるパワーデバイス等の新製品開発を推し進め、より競争力の高い8インチ品（現在は4インチ品及び5インチ品が中心）の販売拡大へと結びつけてまいります。

費用面では、製造コストを低減するために海外生産子会社であるTHAI NJR CO., LTD. への生産移管を推進してまいります。また、経営全般における効率化・合理化を推進する一環として人員構成の適正化を図るべく、平成21年12月において、当社及び一部の連結子会社の準社員等の希望退職の募集を行いました。これにより、当連結会計年度において、375百万円の事業構造改善費用（特別損失）を計上いたしましたが、退職実施（平成22年2月）後は、人件費が毎月約40百万円削減されております。なお、給与の一部カット等による人件費の削減、研究開発費、修繕費、消耗品費等諸経費全般に亘る大幅な削減を継続しております。

財務面では、平成21年9月に契約期間3年間のシンジケートローン契約（長期借入金10,000百万円のタームローン契約及び短期借入金5,000百万円のコミットメントライン契約）を締結した結果、中長期的に、より安定的な資金運営が可能となっております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社日清紡ホールディングス㈱、当社及び子会社9社で構成されております。

当社の親会社グループは、繊維事業、ブレーキ製品事業、紙製品事業、精密機器事業、化学品事業、エレクトロニクス製品事業、不動産事業、その他事業を営んでおり、当社は同社グループより材料等を購入しております。

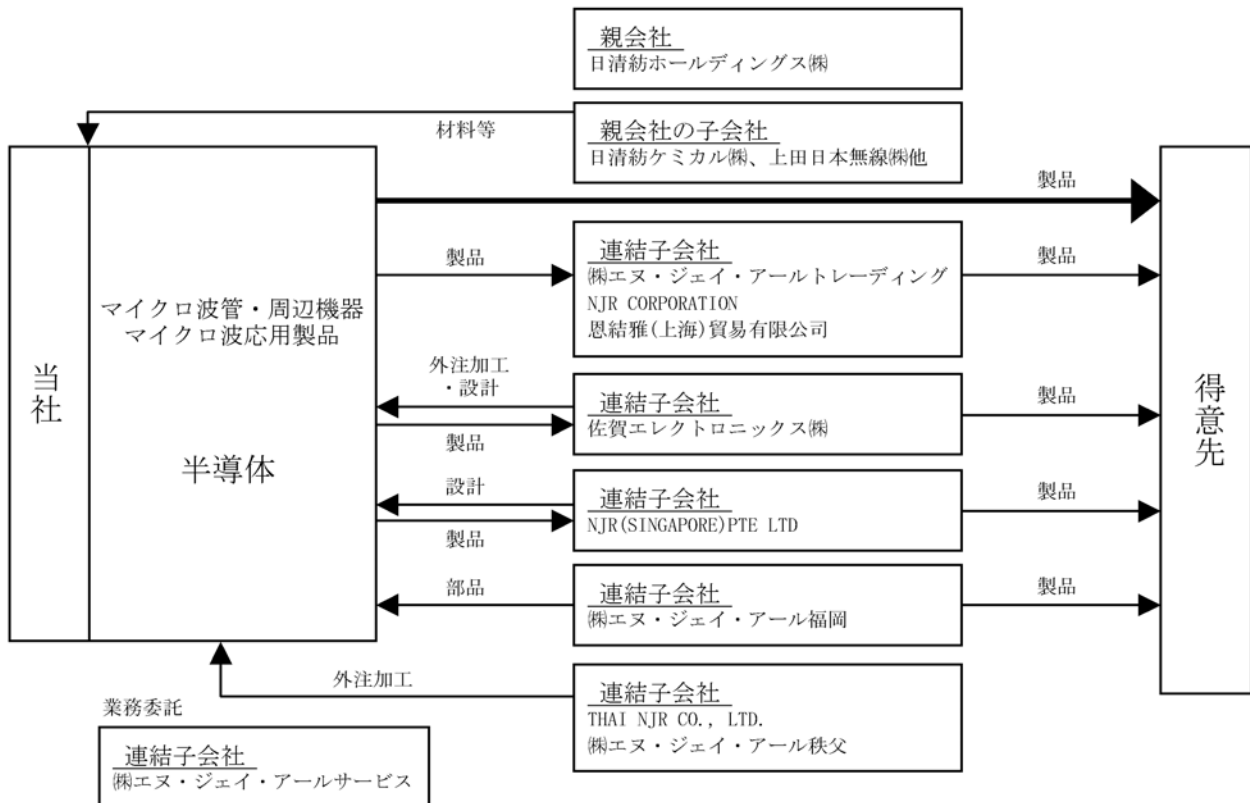
当社及び子会社9社は、主に電子部品（マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体）の製造・販売及び研究開発業務を分担し、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

マイクロ波管・周辺機器部門	
研究開発、設計、製造	当社
販売	当社、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD
マイクロ波応用製品部門	
研究開発、設計、製造	当社
販売	当社、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD
半導体部門	
研究開発	当社
設計	当社、佐賀エレクトロニクス㈱、NJR(SINGAPORE)PTE LTD
製造	当社、佐賀エレクトロニクス㈱、(株)エヌ・ジェイ・アール秩父 (株)エヌ・ジェイ・アール福岡、THAI NJR CO., LTD.
販売	当社、佐賀エレクトロニクス㈱、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD、恩結雅(上海)貿易有限公司
受託生産及び販売	(株)エヌ・ジェイ・アール福岡

子会社(株)エヌ・ジェイ・アールサービスは、当グループの各種派遣及び間接業務代行を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「社会の期待と顧客の期待の適合における中心的役割を果たすことによって、健全な社会成長の一助となる」ことを企業目的としております。具体的には、独創的「マイクロエレクトロニクスとマイクロウェーブ」技術を軸とした最適部品の提供を通して企業目的を実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当グループを取巻く経営環境は、非常に厳しいものとなっておりますが、早期の業績の回復を目指すとともに、引続き次の4指標を目標としております。

連結売上高	1,000億円 以上	総資産回転率	1.2回転 以上
連結売上高経常利益率	10% 以上	自己資本当期純利益率	20% 以上

半導体・電子部品業界を事業領域としている当グループといたしましては、効率性を重視しつつ、継続的な成長に必要な設備投資・研究開発投資を可能にする規模と収益性が必要であると考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループの成長のための中長期的な経営戦略は、以下の点を重視し策定しております。

- ① 主力の半導体において、子会社恩結雅(上海)貿易有限公司による中国華北・華東地域での拡販とともに、東アジアを中心とした海外営業拠点の設置、FAE（フィールドアプリケーションエンジニア）の活用等、営業力の強化、体制の拡充を図ってまいります。
- ② 価格競争力を高め利益を確保するため、当社及び子会社の各プロセスラインの特徴を活かしつつ、グループ全体最適化の視点に立った生産体制再構築・コストダウンを推進してまいります。
- ③ ユー・エム・シー・ジャパン(株)との協業によりBCD（Bipolar-CMOS-DMOS）プロセスを使用したパワーデバイス等の新製品開発を進めるとともに、独自性豊かな高付加価値製品・技術の開発として、デジタル電源制御IC、デジタルビデオデコーダ、微弱無線トランシーバIC等のSiICの新製品開発と実用化を図ってまいります。また、新デバイスとして、SiC及びGaNのワイドギャップ半導体、MEMS（Micro Electro Mechanical System）デバイス及びミリ波デバイス等の開発と実用化を図ってまいります。
- ④ 当グループにおきましては、品質経営・環境経営の推進を実践しております。既に認証取得済の品質マネジメントシステムの国際規格 ISO9001、環境マネジメントシステムの国際規格 ISO14001に加え、自動車業界向けの品質マネジメントシステムの国際規格 ISO/TS16949は、品質向上のみならず、特に車載用分野への拡販に寄与するものであり、当グループ内への適用拡大を図ります。また、CSR企画推進部を設置して内部統制システムの整備・運用等を図ることにより、社会的責任経営を実践してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

- ① 当グループにおける対処すべき課題は、成長軌道への復帰であります。当グループの主力分野である半導体市場は、回復傾向にあるものの、開発競争や価格競争が益々熾烈化しております。このような環境下、当グループでは、大きな需要が見込める市場である中国をはじめ海外営業拠点の拡充等、東アジアを中心としたグローバルな連携による拡販を図ってまいります。新製品の拡販により売上、利益を確保するために、市場のニーズを捉えた独自性豊かな高付加価値製品・技術の開発を進めるとともに、価格競争力向上のためのグループ全体最適化の視点に立った生産体制の構築、顧客満足度を重視した最適品質の追求等を進めてまいります。これらの課題への取り組みにより、成長軌道への復帰を目指してまいります。
- ② 重要事象等への対応策につきましては、「1.（5）継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおりであります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,318	2,704
受取手形及び売掛金	9,117	※1 11,593
商品及び製品	4,931	※1 4,034
仕掛品	8,362	※1 7,314
原材料及び貯蔵品	2,426	※1 2,240
繰延税金資産	566	35
その他	523	616
貸倒引当金	△87	△0
流動資産合計	31,158	28,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 25,482	※1 25,544
減価償却累計額	△19,068	△19,647
建物及び構築物（純額）	※1 6,414	※1 5,897
機械装置及び運搬具	61,992	61,799
減価償却累計額	△57,278	△58,811
機械装置及び運搬具（純額）	4,714	2,987
工具、器具及び備品	11,483	11,611
減価償却累計額	△10,239	△10,764
工具、器具及び備品（純額）	1,244	847
土地	※1 225	※1 227
リース資産	54	73
減価償却累計額	△26	△41
リース資産（純額）	27	31
建設仮勘定	163	238
有形固定資産合計	12,789	10,229
無形固定資産		
施設利用権	27	26
借地権	46	46
ソフトウェア	445	310
ソフトウェア仮勘定	5	25
無形固定資産合計	525	408
投資その他の資産		
投資有価証券	1,484	※1 1,645
繰延税金資産	5,863	32
破産更生債権等	2	89
その他	668	615
貸倒引当金	△31	△120
投資その他の資産合計	7,988	2,261
固定資産合計	21,303	12,899
資産合計	52,462	41,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,733	5,011
短期借入金	13,147	※1, ※2, ※3 1,211
1年内返済予定の長期借入金	※1 255	※1, ※2 1,490
リース債務	14	11
未払法人税等	38	146
繰延税金負債	—	43
未払費用	2,912	2,362
その他	653	975
流動負債合計	20,755	11,253
固定負債		
長期借入金	※1 1,489	※1, ※2 10,300
リース債務	16	24
繰延税金負債	—	138
退職給付引当金	8,305	7,917
役員退職慰労引当金	272	—
環境対策引当金	—	20
その他	307	460
固定負債合計	10,390	18,861
負債合計	31,145	30,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金	5,223	5,223
利益剰余金	11,545	1,455
自己株式	△3	△3
株主資本合計	21,986	11,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98	194
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	△767	△764
評価・換算差額等合計	△669	△571
純資産合計	21,316	11,324
負債純資産合計	52,462	41,439

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	45,719	40,287
売上原価	※1, ※2 40,370	※1, ※2 35,552
売上総利益	5,348	4,735
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2	7
給料及び手当	3,483	2,803
役員賞与引当金繰入額	—	0
退職給付引当金繰入額	333	366
役員退職慰労引当金繰入額	72	23
減価償却費	163	152
賃借料	440	358
技術提携費	346	303
開発研究費	2,857	1,912
その他	2,013	1,561
販売費及び一般管理費合計	※2 9,712	※2 7,491
営業損失(△)	△4,364	△2,755
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	34	32
屑売却益	70	63
損害賠償金	—	33
雇用調整助成金	147	129
その他	57	51
営業外収益合計	318	312
営業外費用		
支払利息	151	239
為替差損	257	44
シンジケートローン手数料	—	234
損害賠償金	68	31
その他	7	4
営業外費用合計	485	554
経常損失(△)	△4,531	△2,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※3	3	※3	1
投資有価証券売却益		2		—
役員賞与引当金戻入額		0		—
特別利益合計		6		1
特別損失				
固定資産除却損	※4	61	※4	25
固定資産売却損	※5	0	※5	1
投資有価証券評価損		6		2
投資有価証券売却損		1		—
事業構造改善費用		—	※6	375
環境対策引当金繰入額		—		20
特別損失合計		69		425
税金等調整前当期純損失 (△)		△4,594		△3,421
法人税、住民税及び事業税		33		110
法人税等調整額		△1,845		6,478
法人税等合計		△1,812		6,589
当期純損失 (△)		△2,781		△10,011

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,220	5,220
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,220	5,220
資本剰余金		
前期末残高	5,223	5,223
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,223	5,223
利益剰余金		
前期末残高	14,821	11,545
実務対応報告第18号の適用に伴う利益剰余金の減少高	△24	—
当期変動額		
剰余金の配当	△469	△78
当期純損失(△)	△2,781	△10,011
当期変動額合計	△3,251	△10,089
当期末残高	11,545	1,455
自己株式		
前期末残高	△2	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
前期末残高	25,262	21,986
実務対応報告第18号の適用に伴う利益剰余金の減少高	△24	—
当期変動額		
剰余金の配当	△469	△78
当期純損失(△)	△2,781	△10,011
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△3,251	△10,089
当期末残高	21,986	11,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	821	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△723	95
当期変動額合計	△723	95
当期末残高	98	194
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△1
為替換算調整勘定		
前期末残高	△561	△767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△205	2
当期変動額合計	△205	2
当期末残高	△767	△764
評価・換算差額等合計		
前期末残高	259	△669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△929	97
当期変動額合計	△929	97
当期末残高	△669	△571
純資産合計		
前期末残高	25,522	21,316
実務対応報告第18号の適用に伴う利益剰余金の減少高	△24	—
当期変動額		
剰余金の配当	△469	△78
当期純損失（△）	△2,781	△10,011
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△929	97
当期変動額合計	△4,180	△9,992
当期末残高	21,316	11,324

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△4,594	△3,421
減価償却費	4,489	3,475
固定資産除却損	61	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△348	△388
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	△272
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	20
受取利息及び受取配当金	△43	△34
支払利息	151	239
シンジケートローン手数料	—	234
為替差損益 (△は益)	104	△18
事業構造改善費用	—	375
売上債権の増減額 (△は増加)	5,322	△2,588
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△503	2,132
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,277	1,299
その他	△532	△284
小計	△178	801
利息及び配当金の受取額	43	34
利息の支払額	△146	△252
シンジケートローン手数料の支払額	—	△250
事業構造改善費用の支払額	—	△375
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	31	△51
営業活動によるキャッシュ・フロー	△250	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,960	△465
有形固定資産の売却による収入	6	2
無形固定資産の取得による支出	△393	△81
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	5	—
貸付金の回収による収入	7	—
その他の支出	△13	△7
その他の収入	12	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,338	△532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,295	△11,935
長期借入れによる収入	1,696	10,300
長期借入金の返済による支出	△198	△255
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△468	△78
その他	△13	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,310	△1,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	678	△2,613
現金及び現金同等物の期首残高	4,639	5,318
現金及び現金同等物の期末残高	* 5,318	* 2,704

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結の範囲に含めた子会社	連結子会社数 9社 連結子会社名 佐賀エレクトロニクス(株) (株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION (株)エヌ・ジェイ・アール秩父 THAI NJR CO., LTD. NJR(SINGAPORE)PTE LTD (株)エヌ・ジェイ・アールサービス (株)エヌ・ジェイ・アール福岡 恩結雅(上海)貿易有限公司	同左
(2) 非連結子会社		
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、恩結雅(上海)貿易有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(有価証券) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 (デリバティブ) 時価法によっております。	(有価証券) 同左 (デリバティブ) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)														
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(たな卸資産)</p> <p>移動平均法及び総平均法並びに個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これは企業会計基準委員会から当該基準が公表され、当連結会計年度から適用されることとなったためであります。</p> <p>なお、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の売上原価は715百万円多く、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ715百万円多く計上されております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(有形固定資産)（リース資産を除く）</p> <p>主として定率法によっております。ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="518 1238 954 1339"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1～20年</td> </tr> </table> <p>(無形固定資産)（リース資産を除く）</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="518 1489 954 1516"> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>3～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	1～20年	自社利用のソフトウェア	3～10年	<p>(たな卸資産)</p> <p>移動平均法及び総平均法並びに個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。</p> <p>(有形固定資産)（リース資産を除く）</p> <p>主として定率法によっております。ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1002 1238 1442 1339"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(無形固定資産)（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	2～60年															
機械装置及び運搬具	2～17年															
工具、器具及び備品	1～20年															
自社利用のソフトウェア	3～10年															
建物及び構築物	2～60年															
機械装置及び運搬具	2～17年															
工具、器具及び備品	2～20年															

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(リース資産)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、当該リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理の方法に変更しております。これは企業会計基準委員会から当該基準が公表され、当連結会計年度から適用されることとなったためであります。</p> <p>この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が新会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(貸倒引当金)</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(役員賞与引当金)</p> <p>役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(リース資産)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、当該リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(貸倒引当金)</p> <p>同左</p> <p>(役員賞与引当金)</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>この結果、割引率に重要な変動が生じなかったため従来と同一の割引率を使用しており、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、内規による要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、それぞれ平成21年4月23日及び平成21年5月18日開催の取締役会において、退職慰労金制度を廃止することを決議し、それぞれ同年6月26日及び6月15日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給（支給時期は、各役員の退任時）を決議し、承認されました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額182百万円を固定負債の「その他」として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(環境対策引当金)</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、平成28年7月までにPCB廃棄物を処理することが義務付けられており、当連結会計年度に当該処理に関わる費用を合理的に見積ることとしたため、その処理費用見積額20百万円について環境対策引当金を当連結会計年度末から計上しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失が20百万円多く計上されております。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段：先物為替予約 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>(ヘッジ方針) デリバティブ取引管理規程に基づき、将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) デリバティブ取引管理規程に従っていることを確認し、かつ、当該取引の実行可能性が過去の取引実績及び予算等から総合的に判断して極めて高いことを確認することで有効性の評価としております。</p>	<p>(ヘッジ会計の方法) 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ①ヘッジ手段：先物為替予約 ヘッジ対象：外貨建予定取引 ②ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(ヘッジ方針) 先物為替予約については為替相場変動によるリスク回避を目的で行っており、また金利スワップについては金利変動リスクを回避する目的で行っております。先物為替予約及び金利スワップについてはデリバティブ取引管理規程に基づき行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) デリバティブ取引管理規程に従っていることを確認しております。外貨建予定取引については当該取引の実行可能性が過去の取引実績及び予算等から総合的に判断して極めて高いことを確認することで有効性の評価としております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>
(6) 消費税等の処理方法 (7) 連結納税制度の適用	<p>税抜方式を採用しております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>—————</p>	<p>—————</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>この結果、過年度の利益剰余金の修正については、連結株主資本等変動計算書に「実務対応報告第18号の適用に伴う利益剰余金の減少高24百万円」として計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において掲記しておりました「たな卸資産」は、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,198百万円、7,950百万円、2,177百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「損害賠償金」は、1百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 担保に供している資産 は次のとおりであります。		
売掛金	—————	4,494百万円
製品	—————	2,928百万円
仕掛品	—————	5,887百万円
原材料及び貯蔵品	—————	1,321百万円
建物	4,110百万円	3,732百万円
土地	140百万円	140百万円
投資有価証券	—————	1,629百万円
合計	4,250百万円	20,133百万円
上記物件に対応する債務		
短期借入金	—————	400百万円
長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	1,400百万円	11,405百万円
	<p>上記有形固定資産には借入金の担保として抵当権が設定されております。</p>	<p>(1) 上記有形固定資産(建物、土地)には上記長期借入金のうち、1,290百万円に対しては抵当権が設定されております。また、上記長期借入金のうち、10,000百万円及び上記短期借入金400百万円の担保として極度額6,650百万円の共同根抵当権が設定されております。</p> <p>(2) 上記流動資産(売掛金、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)には、上記長期借入金のうち、10,000百万円に対して根譲渡担保権が設定されております。</p> <p>(3) 上記投資有価証券には上記長期借入金のうち、10,115百万円及び上記短期借入金400百万円の担保として根質権が設定されております。</p>

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※2 財務制限条項	—	<p>連結財務諸表提出会社は、財務基盤の強化及び安定的な資金調達を図るため、平成21年9月25日に株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローンを組成し、タームローン契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産及び為替換算調整勘定を控除した金額を平成21年3月期比70%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益が、平成22年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないこと。</p> <p>その他、連結財務諸表提出会社の発行株式について、親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。</p> <p>また、当連結会計年度末のシンジケートローン契約のうち、タームローン契約の借入残高は、長期借入金10,000百万円、コミットメントライン契約の借入金残高はありません。</p>
※3 コミットメントライン 契約 コミットメントライン の総額 借入実行残高 ————— 差引額	—	<p>連結財務諸表提出会社は、安定的な資金調達を行うため、主要取引金融機関6行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">5,000百万円</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: right;">————— 5,000百万円</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 売上原価に算入されている期末たな卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下額	720百万円	193百万円
※2 一般管理費及び売上原価中の当期製造費用に含まれる研究開発費	5,833百万円	4,273百万円
※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。		
機械装置及び運搬具	3百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0百万円	—
合計	3百万円	1百万円
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		
建物及び構築物	12百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	38百万円	10百万円
工具、器具及び備品	10百万円	4百万円
ソフトウェア	0百万円	—
ソフトウェア仮勘定	—	5百万円
合計	61百万円	25百万円
※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。		
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
合計	0百万円	1百万円
※6 事業構造改善費用の内容	—	連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の準社員等の希望退職に伴い支出した割増退職金等であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,131,000	—	—	39,131,000
合計	39,131,000	—	—	39,131,000
自己株式				
普通株式	4,076	※ 1,237	—	5,313
合計	4,076	1,237	—	5,313

※ 単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	234	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	234	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	78	利益剰余金	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,131,000	—	—	39,131,000
合計	39,131,000	—	—	39,131,000
自己株式				
普通株式	5,313	※ 1,192	—	6,505
合計	5,313	1,192	—	6,505

※ 単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	78	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期 末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額 との関係		
現金及び預金	5,318百万円	2,704百万円
合計	5,318百万円	2,704百万円
現金及び現金同等物	5,318百万円	2,704百万円

(セグメント情報)

〔事業の種類別セグメント情報〕

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っております。前連結会計年度及び当連結会計年度については、当事業の売上高及び営業損益並びに資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業損益並びに全セグメントの資産の金額の合計額のほぼ100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,455	3,550	1,713	45,719	—	45,719
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,700	6,117	1	10,819	(10,819)	—
計	45,155	9,668	1,714	56,538	(10,819)	45,719
営業費用	44,260	9,721	1,797	55,779	(5,695)	50,083
営業利益又は営業損失(△)	895	△53	△82	759	(5,124)	△4,364
II 資産	42,498	2,952	249	45,701	6,760	52,462

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,695	4,449	1,142	40,287	—	40,287
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,979	5,563	3	10,546	(10,546)	—
計	39,674	10,013	1,146	50,834	(10,546)	40,287
営業費用	38,384	10,055	1,167	49,607	(6,564)	43,043
営業利益又は営業損失(△)	1,290	△42	△21	1,226	(3,982)	△2,755
II 資産	36,354	3,621	285	40,260	1,178	41,439

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
アジア……………タイ国、シンガポール、中国 北米……………米国	アジア……………タイ国、シンガポール、中国 北米……………米国

3 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	主な内容
営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額	5,245百万円	3,904百万円	連結財務諸表提出会社の一般管理費
資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額	9,310百万円	4,552百万円	連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、一般管理部門に係る資産等

4 会計処理の変更等（「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を参照）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（会計処理の変更）

- （1）当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の「日本」の営業利益は715百万円少なく計上されております。
- （2）当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これによる当連結会計年度の所在地別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	15,619	2,229	1,435	1,775	21,059
II 連結売上高（百万円）					45,719
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	34.2	4.9	3.1	3.9	46.1

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	15,686	1,817	1,127	729	19,360
II 連結売上高（百万円）					40,287
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	39.0	4.5	2.8	1.8	48.1

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア……………中国、香港、韓国、シンガポール、台湾、マレーシア

（2）北米……………米国

（3）ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、イタリア、オランダ

（4）その他……………イスラエル、メキシコ

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p>	<p>主として、半導体部門における車両（機械装置及び運搬具）であります。</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="518 768 959 875"> <tr> <td>1年内</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>784百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>947百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」が適用となったことに伴い、同会計基準適用初年度開始前の不動産に係るリース取引についても見直しを行い、解約不能と判定されたものについては上記金額に含めて記載しております。</p>	1年内	162百万円	1年超	784百万円	合計	947百万円	<p>主として、半導体部門における事務用機器（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>同左</p> <table border="1" data-bbox="1002 768 1442 875"> <tr> <td>1年内</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>717百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>853百万円</td> </tr> </table>	1年内	136百万円	1年超	717百万円	合計	853百万円
1年内	162百万円													
1年超	784百万円													
合計	947百万円													
1年内	136百万円													
1年超	717百万円													
合計	853百万円													

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の内容は次のとおりであります。								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額								
取得価額相当額	35	226	261	523	23	146	165	335
減価償却累計額相当額	23	144	179	347	20	104	127	251
連結会計年度末残高相当額	11	81	81	175	3	41	38	84
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額	1年内			92百万円	1年内			59百万円
	1年超			88百万円	1年超			27百万円
	合計			180百万円	合計			87百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額								
支払リース料				126百万円				94百万円
減価償却費相当額				120百万円				89百万円
支払利息相当額				5百万円				2百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左	
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については利息法によっております。						同左	

〔関連当事者情報〕

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

日清紡績㈱（㈱東京証券取引所、㈱大阪証券取引所、㈱名古屋証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所に上場）

※ 日清紡績㈱は、平成21年4月1日付で商号変更を行い「日清紡ホールディングス㈱」となりました。

（2）重要な関連会社の情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

日清紡ホールディングス㈱（㈱東京証券取引所、㈱大阪証券取引所、㈱名古屋証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳		
(1) 流動資産・負債の部		
繰延税金資産		
たな卸資産	54百万円	165百万円
未払賞与	472百万円	291百万円
未払事業税	4百万円	29百万円
その他	124百万円	77百万円
計	655百万円	563百万円
評価性引当額	△23百万円	△527百万円
繰延税金資産	632百万円	35百万円
繰延税金負債との相殺	△65百万円	△0百万円
繰延税金資産の純額	566百万円	35百万円
繰延税金負債		
たな卸資産(貸方原価差額)	60百万円	43百万円
未収事業税	5百万円	0百万円
繰延税金負債	65百万円	43百万円
繰延税金資産との相殺	△65百万円	△0百万円
繰延税金負債の純額	—	43百万円
(2) 固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,360百万円	3,221百万円
役員退職慰労引当金	110百万円	—
税務上の欠損金	2,666百万円	4,447百万円
その他	109百万円	193百万円
計	6,247百万円	7,863百万円
評価性引当額	△311百万円	△7,823百万円
繰延税金資産	5,936百万円	40百万円
繰延税金負債との相殺	△72百万円	△7百万円
繰延税金資産の純額	5,863百万円	32百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	66百万円	132百万円
在外子会社の留保利益	6百万円	13百万円
その他	—	0百万円
繰延税金負債	72百万円	146百万円
繰延税金資産との相殺	△72百万円	△7百万円
繰延税金負債の純額	—	138百万円

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因		
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割額	△0.3%	△0.5%
交際費等の一時差異ではない項目	0.4%	1.1%
連結子会社との税率の相違	1.3%	△0.1%
評価性引当額	△2.8%	△233.9%
その他	0.5%	0.4%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>39.5%</u>	<u>△192.6%</u>

(退職給付関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	<p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、勤続2年以上（一部の国内連結子会社は勤続3年以上）の従業員が退職する場合、退職金規則等に基づいて算定された退職金を支給することにしております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、平成19年4月から勤続20年以上の退職者又は勤続15年以上で55歳以上の退職者を受給対象者として確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を採用しております。また、一部の在外連結子会社は平成7年4月から勤続1年以上の退職者に対する退職金について退職年金制度を採用しております。</p>	同左
2. 退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務 ②年金資産 ③未積立退職給付債務 (①－②) ④未認識数理計算上の差異 ⑤退職給付引当金 (③－④)	<p>15,518百万円 (注1)</p> <p>4,908百万円</p> <p>10,609百万円</p> <p>2,304百万円</p> <p>8,305百万円</p>	<p>15,592百万円 (注1)</p> <p>6,045百万円</p> <p>9,547百万円</p> <p>1,630百万円</p> <p>7,917百万円</p>
3. 退職給付費用に関する事項 ①勤務費用 ②利息費用 ③期待運用収益 ④数理計算上の差異の費用 処理額 ⑤退職給付費用 (①＋②＋③＋④)	<p>821百万円 (注2)</p> <p>370百万円</p> <p>△158百万円</p> <p>146百万円 (注3)</p> <p>1,179百万円</p>	<p>844百万円 (注2)</p> <p>310百万円</p> <p>△136百万円</p> <p>226百万円 (注3)</p> <p>1,244百万円 (注4)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 退職給付債務等の計算の 基礎に関する事項 ①割引率 ②期待運用収益率 ③退職給付見込額の期間配 分方法 ④過去勤務債務の額の処理 年数 ⑤数理計算上の差異の処理 年数	2.0% 3.3% 期間定額基準(注1) 発生時において一括処理することにして おります。 15年(注3)	2.0% 2.8% 期間定額基準(注1) 同左 15年(注3)

(注) 1 一部の国内連結子会社は簡便法を採用しております。

2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用を含めております。

3 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

4 当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に、割増退職金230百万円を支払っており、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて計上しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	544.83円	289.45円
1株当たり当期純損失(△)	△71.10円	△255.88円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△) (百万円)	△2,781	△10,011
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△2,781	△10,011
普通株式の期中平均株式数(株)	39,126,349	39,125,236

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,582	2,129
受取手形	330	243
売掛金	※1 6,626	※1,※2 8,386
商品及び製品	3,728	※2 3,085
仕掛品	7,397	※2 6,207
原材料及び貯蔵品	1,588	※2 1,321
前渡金	—	15
前払費用	174	197
繰延税金資産	380	—
短期貸付金	※1 2,751	※1 1,854
未収入金	※1 1,051	※1 1,561
その他	21	15
貸倒引当金	△0	△390
流動資産合計	28,633	24,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 18,030	※2 17,987
減価償却累計額	△13,730	△14,112
建物（純額）	※2 4,300	※2 3,875
構築物	505	505
減価償却累計額	△367	△380
構築物（純額）	137	124
機械及び装置	37,783	37,186
減価償却累計額	△35,444	△35,697
機械及び装置（純額）	2,339	1,488
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	△6	△6
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	7,421	7,424
減価償却累計額	△6,649	△6,896
工具、器具及び備品（純額）	771	527
土地	※2 140	※2 140
リース資産	12	32
減価償却累計額	△1	△7
リース資産（純額）	11	25
建設仮勘定	125	2
有形固定資産合計	7,825	6,184
無形固定資産		
電話加入権	9	9
施設利用権	15	14
ソフトウェア	382	262
ソフトウェア仮勘定	5	—
無形固定資産合計	412	285

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,481	※2 1,639
関係会社株式	1,781	1,731
関係会社出資金	21	21
長期貸付金	※1 38	※1 29
破産更生債権等	2	1
長期前払費用	61	23
繰延税金資産	3,905	—
その他	336	333
貸倒引当金	△31	△32
投資その他の資産合計	7,599	3,748
固定資産合計	15,837	10,218
資産合計	44,470	34,848
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 3,171	※1 4,663
短期借入金	12,335	※2, ※3, ※4 400
1年内返済予定の長期借入金	※2 178	※2, ※3 1,443
リース債務	3	7
未払金	689	292
未払費用	1,872	1,463
未払法人税等	22	38
繰延税金負債	—	41
前受金	31	39
預り金	194	173
その他	44	63
流動負債合計	18,542	8,625
固定負債		
長期借入金	※2 1,405	※2, ※3 10,261
リース債務	9	20
繰延税金負債	—	123
退職給付引当金	4,642	4,159
役員退職慰労引当金	250	—
環境対策引当金	—	19
長期未払金	—	165
長期預り保証金	71	75
固定負債合計	6,379	14,824
負債合計	24,922	23,450

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金		
資本準備金	5,223	5,223
資本剰余金合計	5,223	5,223
利益剰余金		
利益準備金	441	441
その他利益剰余金		
別途積立金	9,190	9,190
繰越利益剰余金	△615	△8,861
利益剰余金合計	9,017	771
自己株式	△3	△3
株主資本合計	19,457	11,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90	186
繰延ヘッジ損益	△0	△1
評価・換算差額等合計	90	185
純資産合計	19,547	11,397
負債純資産合計	44,470	34,848

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 37,295	※1 33,439
売上原価		
製品期首たな卸高	4,189	3,728
当期製品製造原価	32,181	29,818
合計	36,370	33,546
他勘定振替高	※2 46	※2 22
製品期末たな卸高	3,728	3,085
製品売上原価	※1, ※3, ※4 32,596	※1, ※3, ※4 30,438
売上総利益	4,698	3,000
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	63	1
販売促進費	44	23
運賃及び荷造費	124	101
貸倒引当金繰入額	2	2
給料及び手当	2,642	2,160
退職給付引当金繰入額	269	298
役員退職慰労引当金繰入額	67	13
法定福利費	363	326
福利厚生費	118	102
旅費交通費及び通信費	271	209
減価償却費	136	129
賃借料	288	253
技術提携費	346	303
開発研究費	2,864	1,913
雑費	628	427
販売費及び一般管理費合計	※4 8,231	※4 6,267
営業損失 (△)	△3,532	△3,266
営業外収益		
受取利息	40	43
受取配当金	※1 154	※1 242
業務受託料	※1 82	※1 80
損害賠償金	0	30
雇用調整助成金	54	14
その他	32	49
営業外収益合計	365	460
営業外費用		
支払利息	137	221
為替差損	240	49
シンジケートローン手数料	—	234
損害賠償金	68	31
その他	1	0
営業外費用合計	446	537
経常損失 (△)	△3,614	△3,343

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	0
投資有価証券売却益	0	—
役員賞与引当金戻入額	0	—
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	※5 43	※5 14
固定資産売却損	※6 0	※6 1
貸倒引当金繰入額	—	389
投資有価証券評価損	0	2
投資有価証券売却損	0	—
関係会社株式評価損	—	50
事業構造改善費用	—	※7 161
環境対策引当金繰入額	—	19
特別損失合計	45	638
税引前当期純損失 (△)	△3,658	△3,981
法人税、住民税及び事業税	△24	△201
法人税等調整額	△1,499	4,387
法人税等合計	△1,523	4,185
当期純損失 (△)	△2,134	△8,167

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,220	5,220
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,220	5,220
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,223	5,223
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,223	5,223
資本剰余金合計		
前期末残高	5,223	5,223
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,223	5,223
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	441	441
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	441	441
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,190	9,190
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,190	9,190
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,989	△615
当期変動額		
剰余金の配当	△469	△78
当期純損失(△)	△2,134	△8,167
当期変動額合計	△2,604	△8,245
当期末残高	△615	△8,861
利益剰余金合計		
前期末残高	11,621	9,017
当期変動額		
剰余金の配当	△469	△78
当期純損失(△)	△2,134	△8,167
当期変動額合計	△2,604	△8,245
当期末残高	9,017	771

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△2	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
前期末残高	22,062	19,457
当期変動額		
剰余金の配当	△469	△78
当期純損失(△)	△2,134	△8,167
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△2,604	△8,246
当期末残高	19,457	11,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	817	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△727	96
当期変動額合計	△727	96
当期末残高	90	186
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	817	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△727	95
当期変動額合計	△727	95
当期末残高	90	185
純資産合計		
前期末残高	22,880	19,547
当期変動額		
剰余金の配当	△469	△78
当期純損失(△)	△2,134	△8,167
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△727	95
当期変動額合計	△3,332	△8,150
当期末残高	19,547	11,397

継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。 (2) 原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。 (3) 仕掛品 総平均法及び個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。 （会計処理の変更） 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これは企業会計基準委員会から当該基準が公表され、当事業年度から適用されることとなったためであります。 これにより、前事業年度と同一の方法によった場合に比し、当事業年度の売上原価は713百万円多く、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ713百万円多く計上されております。	(1) 製品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。 (2) 原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。 (3) 仕掛品 総平均法及び個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 3～5年</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、当該リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理の方法に変更しております。これは企業会計基準委員会から当該基準が公表され、当事業年度から適用されることとなったためであります。 この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が新会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、当該リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
建物	3～50年							
機械及び装置	2～17年							
工具、器具及び備品	2～20年							

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度において負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>（会計処理の変更） 当事業年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>この結果、割引率に重要な変動が生じなかったため従来と同一の割引率を使用しており、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p> <p>_____</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>内規による要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年4月23日開催の取締役会において、退職慰労金制度を廃止することを決議し、同年6月26日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給（支給時期は、各役員の退任時）を決議し、承認されました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額165百万円を「長期未払金」として計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、平成28年7月までにPCB廃棄物を処理することが義務付けられており、当事業年度に当該処理に関わる費用を合理的に見積ることとしたため、その処理費用見積額19百万円について環境対策引当金を当事業年度末から計上しております。</p> <p>この結果、前事業年度と同一の方法によった場合に比し、当事業年度の税引前当期純損失が19百万円多く計上されております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段：先物為替予約 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>(ヘッジ方針) デリバティブ取引管理規程に基づき、将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) デリバティブ取引管理規程に従っていることを確認し、かつ、当該取引の実行可能性が過去の取引実績及び予算等から総合的に判断して極めて高いことを確認することで有効性の評価としております。</p>	<p>(ヘッジ会計の方法) 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ①ヘッジ手段：先物為替予約 ヘッジ対象：外貨建予定取引 ②ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(ヘッジ方針) 先物為替予約については為替相場変動によるリスク回避を目的で行っており、また金利スワップについては金利変動リスクを回避する目的で行っております。先物為替予約及び金利スワップについてはデリバティブ取引管理規程に基づき行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) デリバティブ取引管理規程に従っていることを確認しております。外貨建予定取引については当該取引の実行可能性が過去の取引実績及び予算等から総合的に判断して極めて高いことを確認することで有効性の評価としております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 (2) 連結納税制度の適用	<p>税抜方式を採用しております。 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>同左 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 関係会社に対する資産・負債として区分掲記したもののほか、主なものは次のとおりであります。		
売掛金	967百万円	1,852百万円
短期貸付金	2,751百万円	1,854百万円
未収入金	935百万円	1,273百万円
長期貸付金	38百万円	29百万円
買掛金	815百万円	1,904百万円
※2 担保に供している資産は次のとおりであります。		
売掛金	—————	4,494百万円
製品	—————	2,928百万円
仕掛品	—————	5,887百万円
原材料及び貯蔵品	—————	1,321百万円
建物	4,110百万円	3,732百万円
土地	140百万円	140百万円
投資有価証券	—————	1,629百万円
合計	4,250百万円	20,133百万円
上記物件に対応する債務		
短期借入金	—————	400百万円
長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	1,400百万円	11,405百万円
	上記有形固定資産には借入金の担保として抵当権が設定されております。	(1) 上記有形固定資産(建物、土地)には上記長期借入金のうち、1,290百万円に対しては抵当権が設定されております。また、上記長期借入金のうち、10,000百万円及び上記短期借入金400百万円の担保として極度額6,650百万円の共同根抵当権が設定されております。 (2) 上記流動資産(売掛金、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)には、上記長期借入金のうち、10,000百万円に対して根譲渡担保権が設定されております。 (3) 上記投資有価証券には上記長期借入金のうち、10,115百万円及び上記短期借入金400百万円の担保として根質権が設定されております。

項目	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<p>※3 財務制限条項</p>	<p>—————</p>	<p>財務基盤の強化及び安定的な資金調達を図るため、平成21年9月25日に株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローンを組成し、タームローン契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産及び為替換算調整勘定を控除した金額を平成21年3月期比70%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益が、平成22年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないこと。</p> <p>その他、財務諸表提出会社の発行株式について、親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。</p> <p>また、当事業年度末のシンジケートローン契約のうち、タームローン契約の借入残高は、長期借入金10,000百万円、コミットメントライン契約の借入金残高はありません。</p>
<p>※4 コミットメントライン契約</p> <p>コミットメントラインの総額 借入実行残高 差引額</p> <p>5 偶発債務として、次のとおり関係会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。</p> <p>THAI NJR CO., LTD. 佐賀エレクトロニクス(株)</p> <p>合計</p>	<p>—————</p> <p>(銀行借入金) 470百万円 (ファクタリング取引) 159百万円</p> <p>629百万円</p>	<p>安定的な資金調達を行うため、主要取引金融機関6行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>5,000百万円 — 5,000百万円</p> <p>(銀行借入金) 395百万円 (ファクタリング取引) 162百万円</p> <p>558百万円</p>

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。				
売上高		8,225百万円		8,849百万円
売上原価中、外注加工費		8,776百万円		8,294百万円
受取配当金		120百万円		210百万円
業務受託料		82百万円		89百万円
※2 売上原価項目中、他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。				
製造経費への振替		0百万円		0百万円
販売費及び一般管理費への振替		40百万円		21百万円
材料費への振替		4百万円		0百万円
その他		0百万円		△0百万円
合計		46百万円		22百万円
※3 売上原価に算入されている期末たな卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下額		713百万円		151百万円
※4 一般管理費及び売上原価中の当期製造費用に含まれる研究開発費		5,839百万円		4,281百万円
※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。				
建物		12百万円		4百万円
機械及び装置		23百万円		1百万円
工具、器具及び備品		7百万円		3百万円
ソフトウェア仮勘定		—		5百万円
合計		43百万円		14百万円
※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。				
機械及び装置		—		1百万円
車両運搬具		0百万円		0百万円
工具、器具及び備品		—		0百万円
合計		0百万円		1百万円
※7 事業構造改善費用の内容		—————		準社員等の希望退職に伴い支出した割増退職金等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	4,076	※ 1,237	—	5,313
合計	4,076	1,237	—	5,313

※ 単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	5,313	※ 1,192	—	6,505
合計	5,313	1,192	—	6,505

※ 単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p>	<p>主として、半導体部門における測定機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="518 660 957 772"> <tr> <td>1年内</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度から「リース取引に関する会計基準」が適用となったことに伴い、同会計基準適用初年度開始前の不動産に係るリース取引についても見直しを行い、解約不能と判定されたものについては上記金額に含めて記載しております。</p>	1年内	116百万円	1年超	65百万円	合計	182百万円	<p>主として、半導体部門における事務用機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>同左</p> <table border="1" data-bbox="1002 660 1441 772"> <tr> <td>1年内</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134百万円</td> </tr> </table>	1年内	99百万円	1年超	35百万円	合計	134百万円
1年内	116百万円													
1年超	65百万円													
合計	182百万円													
1年内	99百万円													
1年超	35百万円													
合計	134百万円													

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	機械及び 装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具、 器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具、 器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の内容は次のとおりであります。										
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額										
取得価額相当額	27	3	184	250	465	19	—	130	158	307
減価償却累計額相当額	19	1	115	170	308	17	—	95	120	233
事業年度末残高相当額	7	1	68	79	156	1	—	35	37	74
(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額	1年内 83百万円					1年内 54百万円				
	1年超 77百万円					1年超 23百万円				
	合計 161百万円					合計 77百万円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額										
支払リース料					108百万円					85百万円
減価償却費相当額					103百万円					81百万円
支払利息相当額					4百万円					2百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							同左		
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については利息法によっております。							同左		

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳		
(1) 流動資産・負債の部		
繰延税金資産		
未払賞与	310百万円	192百万円
未払事業税	3百万円	5百万円
貸倒引当金	—	157百万円
その他	124百万円	128百万円
計	438百万円	483百万円
評価性引当額	—	△483百万円
繰延税金資産	438百万円	—
繰延税金負債との相殺	△58百万円	—
繰延税金資産の純額	380百万円	—
繰延税金負債		
たな卸資産(貸方原価差額)	58百万円	41百万円
繰延税金負債	58百万円	41百万円
繰延税金資産との相殺	△58百万円	—
繰延税金負債の純額	—	41百万円
(2) 固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,875百万円	1,680百万円
役員退職慰労引当金	101百万円	—
税務上の欠損金	1,939百万円	3,579百万円
その他	72百万円	161百万円
計	3,989百万円	5,421百万円
評価性引当額	△23百万円	△5,421百万円
繰延税金資産	3,966百万円	—
繰延税金負債との相殺	△60百万円	—
繰延税金資産の純額	3,905百万円	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	60百万円	123百万円
繰延税金負債	60百万円	123百万円
繰延税金資産との相殺	△60百万円	—
繰延税金負債の純額	—	123百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因		
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割額	△0.4%	△0.4%
交際費、受取配当等の一時差異ではない項目	1.3%	2.2%
評価性引当額	—	△147.7%
その他	0.3%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%	△105.1%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	499.62円	291.31円
1株当たり当期純損失(△)	△54.57円	△208.76円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△) (百万円)	△2,134	△8,167
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△2,134	△8,167
普通株式の期中平均株式数(株)	39,126,349	39,125,236

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(開示の省略)

有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成22年3月26日発表の「代表取締役及び役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
事業部門の名称	金額 (百万円)	金額 (百万円)
マイクロ波管・周辺機器部門	3,793	3,098
マイクロ波応用製品部門	3,706	2,539
半導体部門	37,107	33,156
合計	44,607	38,793

(注) 金額は、販売価格で表示しております。

② 受注実績

受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
事業部門の名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
マイクロ波管・周辺機器部門	3,275	1,626	3,286	1,748
マイクロ波応用製品部門	3,805	157	2,499	122
半導体部門	36,899	2,243	35,804	3,476
合計	43,980	4,026	41,590	5,347

③ 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
事業部門の名称	金額 (百万円)	金額 (百万円)
マイクロ波管・周辺機器部門	3,742	3,163
マイクロ波応用製品部門	3,759	2,539
半導体部門	38,218	34,585
合計	45,719	40,287

(注) 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。

以上